

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（平成28事業年度）

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
1,738,958,460	13,245,304,000	11,481,303,070	343,152,768	0	11,824,455,838	3,159,806,622

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細
・運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
奨学金貸与事業	3,962,127,393	7,929,559,963	人件費：2,116,249,836 業務委託費：1,918,618,164 支払手数料：1,069,146,447 通信運搬費：809,744,372 支払賃借料：659,807,200 支払賃金：430,618,306 その他：925,375,638
留学生支援事業	4,955,336,131	6,467,631,725	人件費：817,384,019 奨学金：3,824,736,000 業務委託費：644,679,305 その他：1,180,832,401
学生生活支援事業	284,103,743	269,060,633	人件費：178,187,239 業務委託費：21,121,592 支払賃金：20,820,963 その他：48,930,839
法人共通	1,261,343,427	1,224,547,319	人件費：1,180,238,486 支払賃金：40,146,833 その他：4,162,000
期間進行基準による振替額			
法人共通	1,018,392,376	1,019,196,709	人件費：0 土地建物借料：484,419,345 公租公課：245,909,455 業務委託費：84,296,706 その他：204,571,203
費用進行基準による振替額			
	0	－(費用進行基準を採用した業務は無い)	－
会計基準第81第4項による振替額			
	0	－	－
合計	11,481,303,070	16,909,996,349	

※運営費交付金収益と「運営費交付金の主な使途」欄の費用との差額は、自己収入を充当しております。

・資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
奨学金貸与事業	149,766,670	奨学金業務システム改修：123,271,200 テレビ会議システム：7,551,360 その他：18,944,110	0	－
留学生支援事業	142,388,376	東京国際交流館昇降機改修：26,244,000 東京国際交流館防犯対策工事：25,892,000 留学生給与等給付システム改修：21,816,000 その他：68,436,376	0	－
学生生活支援事業	700,326	業務用器具備品：700,326	0	－
共通	50,297,396	市谷事務所昇降機改修：17,280,000 北海道支部移転に伴う内装工事等：7,462,951 その他：25,554,445	0	－
合計	343,152,768		0	

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	3,159,806,622
期間進行基準を採用した業務に係る分	0
費用進行基準を採用した業務に係る分	0
計	3,159,806,622

○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。

〈奨学金貸与業務〉
奨学金業務システム開発改修業務において、平成28年度に、次年度からの給付型奨学金の暫定導入が決定し、奨学金業務システムとして整備すべき共通事項の要件を大幅に変更せざるを得なくなったため、計画予算額と支出額の差額2,461,797,000円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。

〈留学生支援業務〉
施設整備業務においては、国際交流会館改修等は調達スケジュールの見直し等により工事スケジュールが変更となったことから、システム開発業務においては、日本留学試験オンラインシステム開発の調達・開発スケジュールが見直しとなったことから、計画予算額と支出額の差額277,691,431円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。

〈法人共通〉
施設整備業務においては、ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理スケジュールが変更されたこと等から、システム開発業務においては、人事給与システムの調達・開発スケジュールが見直しとなったことから、計画予算額と支出額の差額420,318,191円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。

いずれの業務も翌事業年度以降において計画どおり実施する見込みであり、今中期計画期間中に収益化を行う予定であります。